

## ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

## ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

## パフォーマンス

データ基準日:2020年6月30日



基準価額	13,407 円
前月末比	+12 円
純資産総額	2.33 億円

資産構成	
株式	82.8 %
その他	17.2 %

期間別騰落率(%)					
1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
+0.1	+14.5	-5.8	+9.5	-	+34.1

分配金	
第1期	0 円
第2期	0 円
設定来	0 円

## 市況と運用方針

### ■運用状況■ 新型コロナウイルス拡大への懸念と経済再開への期待のなか、IPO銘柄には大量の買い注文。

6月の株式相場は、世界的に経済活動が再開することに期待が高まったことから、月初から買いが先行し、8日には日経平均株価が23,000円台を回復しました。しかし、その後は高値警戒感からじわじわと利益確定売りに押されて15日には21,530円まで下落し、下旬以降は感染拡大への懸念と経済活動の再開期待が交錯して、もみ合う展開となりました。

新興・中小型株市場は、東証1部市場が伸び悩むのを尻目に、IT(情報技術)関連やバイオ関連の一角の人気に加え、約2カ月半ぶりとなる新規株式公開(IPO)の再開を受けてIPO銘柄に大量の買い注文が入ったため、活況となりました。当ファンドの主要投資対象指数の騰落率(前月末比)は、中型株指数-0.2%、小型株指数-1.2%、東証2部指数+7.2%、日経ジャダック平均+0.8%、東証マザーズ指数+3.0%となりました。

当ファンドでは、株価上昇に伴う組入上位銘柄の比率調整売りをを行う一方、保有銘柄を買増し、6月末の株式組入比率を82.8%としました(5月末83.0%)。

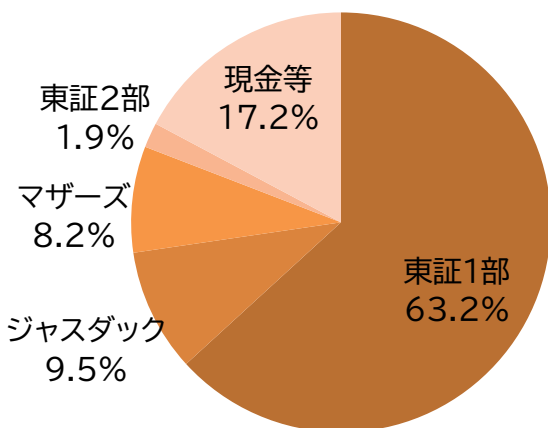
### ■今後の運用方針■ あらゆる分野でデジタル化が加速、ピンチをチャンスに変えられる企業の活躍に期待。

新型コロナウイルスの感染者数が中南米で急増、米国は最多を更新、日本でも再び増加するなど、世界各地で「第2波」のリスクが高まっています。このような環境下、米中の景気指標の改善などを背景に世界的な株高となっています。日本株も、6月中旬以降は過熱感が和らぎ、変動リスクの大きさを表す日経平均VIが約4カ月ぶりの低水準をつけるなど投資家の不安感は後退しています。ただ、感染拡大が終息しない限りは、経済(企業業績、雇用・所得など)への影響は避けられず、引き続き、感染拡大をある程度許容しながら経済活動の正常化に向けて取り組んでいく必要があると思われます。

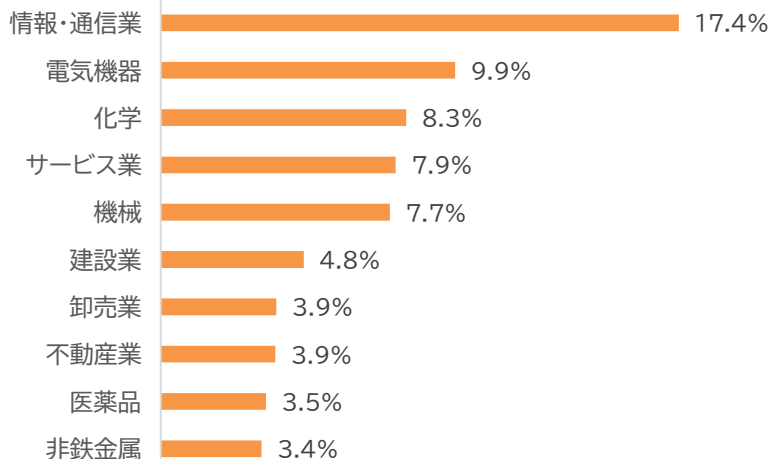
新興・中小型株市場は、3月安値からの東証マザーズ指数の急騰を受けてIPO銘柄が人気化しています。個人の投資余力が増しており、物色意欲の盛り上がりが見込まれます。ただ、利益確定売りが出やすく、中旬以降は4-6月期決算発表が本格化するため、様子見ムードが強まる可能性もあります。

さて、新型コロナの影響で社会・ビジネス・生活に至るあらゆる分野でデジタル化が加速し、これからの生活には様々なオンラインサービスが欠かせなくなりました。こうした事業環境の変化を捉え、ピンチをチャンスに変えられる企業の活躍に期待しています。運用にあたっては決算発表の内容をチェックしながら好財務・割安銘柄などをコツコツと拾ってまいります。

## 市場別比率



## 組入上位10業種 (全17業種)



※市場別および組入上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

### ファンドマネージャーの視点 組入比率上位10銘柄 (全48銘柄)

順位	銘柄名	組入比率	業種	割合
1	オークファン	3674	マザーズ 情報・通信業	2.9%
日本最大級のオークション、ショッピングの商品を比較・検索できるサイトの運営。創業以来蓄積してきた680億超の膨大な取引データやAI（人工知能）を用いて在庫価値を可視化・最適化する在庫価値ソリューション事業、滞留商品の流通を支援する商品流通プラットフォーム事業、国内外のベンチャー企業へ事業支援するインキュベーション事業を展開。				
2	大阪ソーダ	4046	東証1部 化学	2.7%
1915年、塩を電気分解して「苛性ソーダ」「塩素」「水素」を取り出すクロール・アルカリ事業からスタートし社名の由来にもなっている。2つのコア事業のうち基礎化学品事業では、苛性ソーダをはじめとするクロール・アルカリ製品が紙・パルプや繊維の漂白のほか、下水道の滅菌や肥料・洗剤、金属の表面処理など幅広い分野で使用されている。もう1つの機能化学品においては、原料からの一貫生産によってグローバルニッチトップ商品を数多く保有（自動車用燃料系ホース、吸排気系ホース、UVインキの原料であるダップ樹脂など）。そのほかヘルスケア、環境関連など幅広く展開。				
3	日工	6306	東証1部 機械	2.7%
道路舗装に使うアスファルト合材の製造設備大手。近年の国内道路工事は新設よりも補修が増えており、舗装材の再利用に対応したプラントの製造販売を強化している。補修の場合、剥がしたアスファルト合材を砕いて新しい材料と混ぜ、再び敷く方法が主流。剥がしたアスファルト合材を廃棄する場合、産業廃棄物として多額の費用を要するが、再利用すれば原材料調達コストを下げられる。今後、1990年前後に集中的に新設されたプラント更新時期にあたる。生コンプラント事業も生コン工場数の減少と集約化が進むなか、従来のアフターメンテから、センサー技術で予兆を判断するビフォーメンテナンスへ進化。				
4	アイネット	9600	東証1部 情報・通信業	2.6%
業務システムや組込みソフトの開発、クラウド・データセンターサービス、BPO（企業の業務の一部を委託する）サービスをワンストップで提供する。自社データセンターを軸に、ストックビジネスを展開するほか、24時間対応の監視システム、ドローンによる橋梁点検など企業や自治体と連携。宇宙開発事業における40年以上の経験を活かし、日本発の有人宇宙旅行を目指す宇宙スタートアップ企業にも出資している。				
5	歯愛メディカル	3540	ジャスダック 卸売業	2.5%
歯科医院・歯科技工所向けの通信販売事業。デンタルケア製品の企画・販売を中心に様々な事業を展開する。全国約7万軒の歯科医院のうち6万軒に納品するなど、歯科業界での歯ブラシ販売本数、または歯科通販売上高でトップシェアを誇る。徹底した「お客様視点」を重視し、同社の商品開発及び企画し商品化された商品の仕入れ、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴とし、低価格・高品質の商品開発を行っている。今後、歯科医院以外の医科や介護・福祉施設、動物病院など顧客層の拡大を目指す。				
6	三洋化成工業	4471	東証1部 化学	2.4%
界面活性剤・高吸水性樹脂が主力。豊田通商と東レの関連会社。生活・健康、石油・輸送機、プラスチック・繊維、情報・電気電子、環境・住設と幅広い分野に事業展開。「機能」を追求するために全社員の約3割を研究開発に投入。持ち株会社方式で日本触媒と2021年4月に経営統合予定（おむつ原料で世界シェア3割に）。				
7	システムサポート	4396	東証1部 情報・通信業	2.4%
IT（情報技術）システム開発・保守、オラクルDB（データベース）を得意とし、SAP社とサービスパートナー、AWS（アマゾン・ウェブ・サービス）パートナーネットワークに加入。ICT（情報通信技術）を活用したシステムのコンサルティングから、企画・開発・構築、運用・保守までのサービスをワンストップで提供するだけでなく、工事管理ソリューションなどオリジナル製品なども提供。特定顧客へ依存せず、かつ医療・流通・製造などの幅広い業界へサービス提供している。				
8	デンヨー	6517	東証1部 電気機器	2.3%
エンジン発電機やエンジン溶接機において高い市場占有率を有し、海外でも世界150カ国以上の国々で使用されている。自然災害の多発など非常用電源の用途拡大や夜間の工事現場を明るく照らす投光器なども。				
9	昭和電線ホールディングス	5805	東証1部 非鉄金属	2.3%
電線・ケーブル、電力機器部品、光・通信ケーブル、情報機器用ローラ、防震・制振材、防振ゴムの製造販売。電力用などインフラ系に強み。第1四半期を売上高の底とするも上期中の影響は大きく、下期において緩やかに回復することを前提。効率的事業運営と収益改善を目指し、構造改革推進を継続。				
10	エレコム	6750	東証1部 電気機器	2.3%
パソコンやタブレット、携帯電話などの周辺機器、アクセサリ開発、製造販売を手掛ける。マウスなどシェアトップのカテゴリーも数多く、取り扱う約20,000アイテムのほとんどを3年程度で入れ替える。製品の企画・デザインを行い、製造は外部委託するファブレス企業。企業間取引「BtoB」に注力中。				

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

## 当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

## お客さまにご負担いただく費用について

### 直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 <b>3.30%(税抜3.00%)</b> の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

### 信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して <b>年率0.88%(税抜0.80%)</b> 。(配分(各税込): 委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。



## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

## 委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

### 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<a href="#">楽天証券株式会社</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
<a href="#">株式会社SBI証券</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
<a href="#">松井証券株式会社</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
<a href="#">香川証券株式会社</a>	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
<a href="#">TORANOTEC投信投資顧問株式会社</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)